



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17 年 2 月 14 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無：有

(内容)

固定資産の減価償却の方法について年度見込額のうち当四半期分を計上する等、一部簡便的な方法を採用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有

(内容) 連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	88,777	11.7	1,686	-	206	-
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	79,454	-	-	-	-	-
(参考)平成 16 年 3 月期	109,026		3,395		1,011	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	120	-	0.55			
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-			
(参考)平成 16 年 3 月期	1,250		5.67			

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

前年同四半期決算は、売上高のみ開示しておりますので、売上高以外の実績及び増減率は記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期の業績は、電線・ケーブル、巻線、ワイヤハーネスなどを中心に安定した需要に支えられ堅調に推移いたしました。石化製品の高騰などによる材料コストの上昇や情報通信関連分野の回復が遅れ、収益面では厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で当社の業績は、売上高 88,777 百万円 (前年同期比 11.7% 増)、営業利益 1,686 百万円、経常利益 206 百万円、四半期純利益 120 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	153,011	43,287	28.2	198.69
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)平成 16 年 3 月期	152,965	43,646	28.5	200.22

[財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期の総資産は 153,011 百万円となり前年度末より 46 百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動資産の棚卸資産の増加 2,305 百万円であります。また負債合計は、主に支払手形および買掛金が増加したことにより、前年度末より 385 百万円増加し 109,469 百万円となりました。株主資本は 43,287 百万円となり前年度末より 359 百万円減少し、株主資本比率は 28.2% となっております。

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	119,000	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

要約連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3	前連結	増 減 (A)-(B)	科 目	当第3	前連結	増 減 (A)-(B)
	四半期末 16.12.31 現在 (A)	会計年度末 16.3.31 現在 (B)			四半期末 16.12.31 現在 (A)	会計年度末 16.3.31 現在 (B)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	73,213	69,584	3,628	流動負債	82,686	76,426	6,260
現金および預金	6,183	8,110	1,926	支払手形および買掛金	20,197	18,403	1,794
受取手形および売掛金	37,202	36,071	1,131	短期借入金	54,334	49,550	4,784
棚卸資産	20,477	18,172	2,305	社債(一年以内償還予定)	112	92	20
その他の流動資産	9,530	7,414	2,115	その他の流動負債	8,041	8,380	338
貸倒引当金	181	184	3	固定負債	26,782	32,657	5,874
固定資産	79,798	83,380	3,582	社 債	870	883	12
有形固定資産	59,335	60,610	1,275	長期借入金	20,486	26,300	5,813
建物および構築物	20,912	21,840	927	退職給付引当金	667	686	19
機械装置および運搬具	9,747	10,675	928	その他の固定負債	4,758	4,787	28
土地	27,324	27,025	298	負債合計	109,469	109,083	385
その他の有形固定資産	1,351	1,069	282	(少数株主持分)			
無形固定資産	549	789	240	少数株主持分	255	236	19
投資その他の資産	19,913	21,980	2,066	(資本の部)			
投資有価証券	15,241	16,457	1,215	資本金	18,733	18,733	0
その他の投資等	6,205	7,088	882	資本剰余金	12,912	12,912	0
貸倒引当金	1,533	1,565	31	利益剰余金	3,548	3,686	138
				土地再評価差額金	6,614	6,614	0
				その他有価証券評価差額金	1,795	1,952	156
				為替換算調整勘定	308	247	60
				自己株式	10	6	4
				資本合計	43,287	43,646	359
資産合計	153,011	152,965	46	負債、少数株主持分 および資本合計	153,011	152,965	46

要約連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (16.4.1~16.12.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
売上高	88,777	109,026
売上原価	75,705	90,331
売上総利益	13,071	18,695
販売費および一般管理費	11,385	15,299
営業利益	1,686	3,395
営業外収益	369	693
受取利息	10	16
受取配当金	173	254
その他	185	422
営業外費用	1,849	3,077
支払利息	1,345	1,825
持分法による投資損失	101	54
その他	402	1,197
経常利益	206	1,011
特別利益	700	3,005
特別損失	718	1,872
税金等調整前四半期(当期)純利益	188	2,145
法人税、住民税および事業税	129	312
法人税等調整額	97	543
少数株主利益	35	38
四半期(当期)純利益	120	1,250

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当第3四半期 (16.4.1~16.12.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,454	48,224	7,099	88,777		88,777
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	309	1,340	5,215	6,864	6,864	
計	33,763	49,564	12,314	95,642	6,864	88,777
営業費用	32,776	48,945	12,211	93,933	6,842	87,091
営業利益	986	619	102	1,708	22	1,686

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,752	51,239	6,035	109,026		109,026
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	334	1,202	6,816	8,353	8,353	
計	52,086	52,441	12,852	117,380	8,353	109,026
営業費用	49,970	51,194	12,768	113,934	8,302	105,631
営業利益	2,116	1,246	83	3,446	51	3,395

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーション・デバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線 LAN、精密デバイス製品、振動制御製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他